

No	カテゴリー	質問内容	回答	補足説明
1	調査	回答範囲(バウンダリー)はどうすればいいのか?	各社のご判断にお任せします。ただ、東洋経済CSR情報の利用者が広がってくるなか、各社の開示に関する基本方針が重要になってくると思われると思います。	株式投資などでは連結での開示がよいかもしれませんが、就職先選びなどでは個別企業の情報が求められます。必ずしも連結での開示がよいとはいえないようです。
2	調査	持ち株会社で子会社が多く回答が難しい。	主要子会社ごとにご回答いただくことも可能です。その場合、基本的に財務評価は持ち株会社とします。複数子会社をあわせてご回答される場合は、『CSR企業総覧』をご覧になる方が御社をもっとわかる(と御社が考える)情報を開示していただきたいと思えます。	環境やガバナンスはグローバル+連結方向に開示が進んでいますが、雇用関連は国内情報に対するニーズが多いです。環境やガバナンス情報とメインの利用者も異なり雇用関連は国内での情報が中心の調査項目となっています。この傾向はしばらく変わらないと予想しています。
3	調査	評価には使ってほしいが、『CSR企業総覧』等での掲載はしてほしくない。	CSR情報は開示することが大切と考え、『CSR企業総覧』掲載情報のみで評価を行っています。一部項目の掲載を希望されない場合は該当データを削除します。	CSR調査は企業のCSR情報を社会に広めるという「調査・報道」を第一目的としています。そのうえで、わかりやすいCSR情報の1つとして、『CSR企業総覧』掲載情報を基にCSR評価を行っています。
4	調査	調査体制はどのようになっているのか?	調査を行っている「CSRデータ開発チーム」は6月下旬～10月中旬までの期間限定のプロジェクトチームです。この時期は合計で30名ほどの体制ですが、それ以外の時期は各自他の仕事を行っているため、担当は社員2名とアシスタント2名となっています。	「東洋経済CSRプロジェクトチーム」と記載している場合は、基本的に4名です。
5	調査	電子ファイルの調査票でPDF以外にExcelファイルやWordファイルも選べるようにしてほしい。	現在、Excel形式の調査票への対応を検討しています。進捗については、説明会等で順次ご報告していきます。	ただし、ご回答担当者様側でのExcelファイルの操作は、一部制限させていただくことになる予定です。
6	調査	Webで回答できるようにしてほしい。	現在Web調査への対応を検討しています。進捗については、説明会等で順次ご報告していきます。	
7	調査	質問をグローバルイニシアチブにあったものに変えてほしい。	完全にグローバルにあわせることは、現在の一般的な日本企業のCSRの取り組み状況を考慮すると難しいと考えています。一部の企業とそれ以外の企業が対応可能なCSR活動の範囲は大きく異なり、グローバル基準に準拠した調査票は、必ずしも日本企業全体のCSRを見るために適切ではないように思います。ただし、グローバル化が進む現在、こうした基準が重要なことも事実です。そのため、海外の動きを注視しながら日本企業にあった質問項目を考えることが大切だと考え、調査項目等を選定しています。	とくに、雇用や従業員関連の情報については、海外との制度や文化の違いが大きく、グローバル基準の適用が難しいという背景もあります。
8	調査	公開情報を使ってほしい。	将来的には使用を検討していきます。ただし、財務情報のように共通化された情報が少ないため、各社の開示情報からデータを収集するには、かなりの手間がかかるのが現状です。また、各社間で比較可能な情報も限られています。しばらくはアンケート調査が中心になると考えています。ただ、有価証券報告書など、共有化されたフォーマットでの情報開示も進み始めており、今後は公開情報とアンケート調査の融合を目指していきたいと考えています。	現在、一部の未回答企業について公開情報を利用した情報掲載および評価をしています。しかし、公開情報が(量または質について)不十分で、評価が低い会社が多いというのが現状です。
9	調査	公開情報活用にあたって、CSR報告書・サステナビリティ報告書等で足りない情報は何か?	CSR報告書・サステナビリティ報告書等で足りないのは数値情報(主に雇用関連)だと考えています。たとえば、新卒・従業員の離職者数や内部通報件数、環境関連の違反件数などを開示している企業はわずかです。	数値情報については、徐々に開示が充実してきている印象です。今後、一部の企業だけでなく、多くの企業が数値情報を開示できるようになれば、アンケートを行う必要はなくなっていくかもしれません。
10	調査	調査・評価結果について、海外の調査機関等と同じレベルの開示をしてほしい。	調査目的や運営体制等がまったく異なるのでかなり難しいですが、一歩でも近づけるように努めて参ります。	評価については、「評価項目一覧」を基本に、順次基準等の開示を進めています。
11	調査	開示基準を厳密にしてほしい。	開示基準の厳密化と回答数の間にはトレードオフの関係があります。開示基準を緩めても情報としての価値がなくなってしまうため、このバランスを取りながら質問項目を策定しています。基本方針としては、まずは選択肢や自由記述で状況を把握し、その後数値で質問可能な状況になった場合は、数値項目としてお聞きするという流れです。	ランキング等で発表することで、徐々に回答内容が収斂されていく傾向にあります。現状は妥当であると考えています。
12	調査	未上場企業も回答できるのか?	ご回答いただけます。ご回答内容は上場企業と同様に『CSR企業総覧』に掲載いたします。財務データを開示いただければ、CSR企業ランキングの対象にもなります。	財務データ回答用のExcelファイルは、毎年の調査ページに掲載しています。
13	評価・ランキング	調査の回数(N)とランキングの回数(N-1)がずれているのはなぜか?	CSR評価は第2回調査から実施しているため、開催数がずれています。	
14	評価・ランキング	ランキング発表を早めてほしい。	評価について、一定期間お問い合わせを受け付けているほか、ほかの作業もあり年内の発表は難しいです。『週刊東洋経済』編集部には2月中旬ごろまでの掲載を毎年依頼していますが、その年の状況により変わります。	
15	評価・ランキング	ランキングを上げるコツは?	まずは、基本方針を明確にして、可能な範囲でご回答いただくことが第一歩です。その際に、社内の情報をできるだけ集めてください。実態としては回答可能だったが、調査票には回答できなかったというケースが多いです。続いて、各内容のレベルアップを図ってください。一定水準まで評価が上がると、数値項目を向上させていくことが重要となります。	個別質問会もご利用ください。
16	評価・ランキング	評価得点の詳細(算定式など)をもっと公開してほしい。	評価については、「評価項目一覧」を基本に、順次基準等の開示を進めています。どの回答や数値水準が満点に該当するかなど、情報の開示量は年々拡充させています。	『CSR企業白書』の発売後は、評価項目別の平均点なども開示しています。

No	カテゴリー	質問内容	回答	補足説明
17	評価・ランキング	新規調査項目を評価に使うのか、事前に教えてほしい。	基本的に調査項目すべてが評価項目の候補となります。著しく回答率が低い項目は評価項目には入れないようにしています。ただし、重要度が高いと判断した新規項目は、回答数が少なくても評価対象とすることがあります。	通常は、2回ほど回答率・内容の様子をみた後、評価に加えるという流れが多いです。
18	評価・ランキング	CSR・環境等の担当部署は、専任の方が評価が高くなるのはなぜか？	会社「組織」を円滑に運営するためには、責任の所在を明確にすることが重要だと考えています。そのためには、専任の部署を置くほうがよいと評価しています。組織が大きな企業等では、担当者も分けた方が効率的な場合があります。	全体的には「兼任」は横ばい・増加傾向にあります。あえて兼任にして経営全体にCSR的な要素を取り込もうとしている企業もありますが、取り組みの初期段階で、担当者が置けないために兼任になっているケースも多いです。
19	評価・ランキング	数値項目の基準はどのように決めているのか？	全体の平均値、上位、下位の分布を参考に評価基準を策定しています。	評価基準は毎年見直しています。
20	評価・ランキング	女性比率などは小売業などが高く製造業は不利ではないか？	傾向的には、取り組みが進んでいない業種もあります。ただ、例えば有給休暇取得率などは製造業などが高い傾向にあるなど、評価全体で見ると特定の業種が有利とは考えていません。	
21	評価・ランキング	ダイバーシティ指標が女性に偏りすぎているのではないか？	障害者雇用率、外国人管理職数、LGBTなど幅広く取り入れています。	
22	評価・ランキング	業種ごとに評価項目を変える必要はないのか？	全社同じ基準で作成することを目標にしているため、現状は変更の予定はありません。どのような会社でも必要な項目を中心に、業種間で差が出やすい項目は基本的な点に絞って評価しているため、どの業種でも一定の得点が取れるようになっています。	将来的にさらに詳細な評価を行う場合は、海外評価機関などを参考に、業種別の評価を行う可能性もあります。
23	評価・ランキング	CSR企業ランキング報告書に自社の傾向分析なども含めてほしい。	次の目標として、有料での投資家など専門家向けに各社の分析記事等を考えています。全社対応は難しそうですが、できるだけ多くの会社を作成したいと考えています。	文章情報以外に数値情報などの有料サービスも検討しています。
24	評価・ランキング	ランキングの詳細情報を知りたい。	『CSR企業白書』にランキングの詳細情報を掲載しています。	
25	評価・ランキング	各評価項目の選定理由をまとめてほしい。	説明会や個別質問会をとおして、選定の背景や理由をご説明するように努めてまいります。	
26	評価・ランキング	財務評価の仕組みを知りたい。	CSR Fileダウンロードシステムに財務評価の作り方などをまとめている『東洋経済統計月報』の記事(PDFファイル)をご用意しています。	
27	評価・ランキング	他社も含めて評価・回答データ等を分析したい。	詳細な分析となるとデータベースのご利用が必要となります。『CSR企業白書』の集計・ランキングでも分析は可能です。	ESGデータを自社内で分析したいというニーズは増えているようです。
28	説明会	説明会を基本編と応用編の2回に分けてほしい。	現状、説明会の回数を増やすのは難しいです。ランキング等の詳細情報やランキングの上昇などについては個別質問会をご活用ください。	
29	説明会	説明会で、昨年と同じ説明は外してほしい。	各社の担当者の異動も多く、毎年基本的な説明は必要と考えています。毎年、7割程度は同じ内容となっています。	
30	その他	CSR活動のアドバイスなどをしてもらえないか？	申し訳ございませんが、編集部によるアドバイス等は行っていません。しかし、詳細情報をご提供するサービス(有料)などは検討しています。	『CSR企業総覧』オンラインサービスを開始しています。また東洋経済サステナビリティフォーラムでの有料サービスも検討しています。
31	その他	調査データはどのような機関が使用しているのか？	大学、資産運用会社、証券会社リサーチ部門、銀行コンサルティング部門など幅広くご利用いただいています。基礎情報の1つとして使われることが多いようです。	毎年開催しております、CSR調査説明会の発表資料等もご参照ください。